

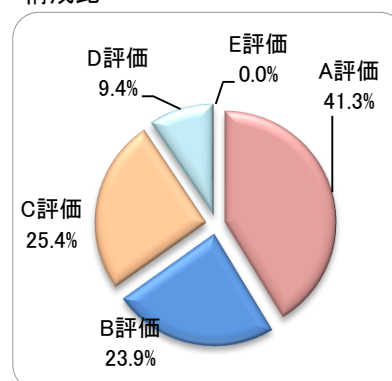
第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2020年度実績)

1 調査方法

138項目の目標に対する2020年度末の現状値から2020年度の進捗状況を評価した。

構成比



2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
「E」 ほとんど成果・実施がなかった

(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	42	31	28	9	0
I 産業経済部門	26	(9→) 7	(6→) 10	(11→) 8	(0→) 1	0
II 健康福祉部門	(19→) 14	(6→) 7	(5→) 3	(3→) 4	0	0
III 教育文化部門	21	(11→) 7	(5→) 3	(5→) 8	(0→) 3	0
IV 環境部門	6	(0→) 1	(4→) 3	1	1	0
V 生活基盤部門	21	(10→) 12	(7→) 5	(3→) 3	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(2→) 1	3	(4→) 2	(0→) 3	0
VII 地域振興部門	13	(8→) 7	4	(1→) 2	0	0
自治区別計画	27	14	2	7	4	0
1 浜田自治区	2	0	(1→) 0	(1→) 2	0	0
2 金城自治区	5	(2→) 4	(2→) 0	1	0	0
3 旭自治区	5	4	0	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	(2→) 0	(1→) 3	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	(2→) 1	(2→) 1	0	0	0	0
合 計	(144→) 138 (100.0%)	(60→) 57 (41.3%)	(41→) 33 (23.9%)	(32→) 35 (25.4%)	(6→) 13 (9.4%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、進捗評価を行う。
開かれた行財政運営の推進	1	実質公債費率が確定していないため、数値公表され次第、進捗評価を行う。

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】

27項目

1 水産業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。									
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。									
【5年間の評価】 リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要性が生じている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や船体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。									
2	まき網漁業構造改革取組統数の増加	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	—		
		10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	—		
		C	C	C	C	B	—		
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の（各1隻）の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。									
【今後の取組】 1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。									
【5年間の評価】 まき網漁業の漁獲の低迷が続くなかであるが、利子補給などの支援施策を踏まえて、新船建造に向けた具体的な動きに繋がれたことについては、評価に値すると思われる。									
【後期基本計画へ向けての考え】 まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。後期計画では、新船の建造に係る項目を盛り込んでいきたい。									
3	新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生）	3人	18人						
	※新規漁業研修者数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
		6人	5人	4人	3人	6人	—	24人	
		33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	133.3%	—	—	
		A	A	—	—	—	—	—	
2018年度以降、目標値を31人に上方修正									
		3人	31人	24人	77.4%	A	○		水産振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
		6人	5人	4人	3人	6人	—	24人	
		—	—	48.4%	58.1%	77.4%	—	—	
		—	—	B	B	A	—	—	
【進捗状況】 沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。									
【今後の取組】 沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目的が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。									
【5年間の評価】 若者漁業者確保支援事業、ふるさと漁業育成事業については、新規の漁業就業希望者の雇用に対して、有効であると各漁業経営体から評価をいただいている。5年間の新規研修者については、ほぼ目標に近い実績であると評価している。									
【後期基本計画へ向けての考え】 担い手の確保については、漁業の存続に係る重要課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4	高度衛生管理型荷捌所整備率の増加	0%	100%	57%	57.1%	B	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5%	10%	24%	54%	57%	—		
		5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	57.1%	—		
		B	B	A	A	B	—		
【進捗状況】 既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。									
【今後の取組】 高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。									
【5年間の評価】 全体計画が遅延しており、B評価とした。4号荷捌所は2022年12月の完成、2023年4月の供用開始を目指し工事を進める。									
【後期基本計画へ向けての考え】 荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、取組みを進める。									
5	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	130店	140店						水産振興課
	※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		136店	138店	143店	143店	142店	—		
		60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を162店に上方修正									
		130店	162店	142店	37.5%	B	○	○	水産振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		136店	138店	143店	143店	142店	—		
		—	—	40.6%	40.6%	37.5%	—		
		—	—	B	C	B	—		
【進捗状況】 新規の加盟業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。									
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となったため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。									
【5年間の評価】 策定時と比べ増加はしているものの目標値と開きがあるためB評価とした。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、加盟業者の増加により、どんちっち3魚を含む浜田産魚のPRに取組む。									
6	ヒラメ稚魚育成尾数の増加	8万尾	48万尾	40万尾	83.3%	A	○		水産振興課
	※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	—		
		16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	—		
		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。									
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。									
【5年間の評価】 毎年計画どおり放流を行うことができた。2021年度も予定どおり放流を行うことができれば目標を達成する。しかし、現在使用している中間育成施設は個人所有の施設であるため、代替となる施設の検討について島根県水産振興協会と協議を進めている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	アワビ稚貝放流数の増加	16,000個	96,000個	67,700個	70.5%	B	○		水産振興課
	※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	—		67,700個
		16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	70.5%	—		—
		A	A	B	A	B	—		—
【進捗状況】 クロアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。									
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。									
【5年間の評価】 稚貝の斃死事故などもあり、目標を下回る実績となった。本計画期間中に、アカウニなどの放流も始まっており、漁業者を中心に水産資源確保に向けて連携した取組みが進んでいる。									
【後期基本計画へ向けての考え】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、後期計画に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。									
8	漁港機能保全計画策定箇所数の増加	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○		水産振興課
	※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—		
		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。									
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。									
【5年間の評価】 目標となる津摩、古湊、福浦漁港の計画策定が完了したため、A評価とした。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。									
9	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○		水産振興課
	※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	—		
		C	C	C	C	A	—		
【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。									
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。									
【5年間の評価】 目標となる折居漁港海岸の計画策定が完了したため、A評価とした。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるよう管理を行う。									

2 農林業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	振興作物農業産出額の増加	173,295千円	200,000千円	107,182千円	-247.6%	C		○	農林振興課
	※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	—		
		-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	—		
		C	B	C	C	C	—		
【進捗状況】 2020年度は、赤梨においては開花期の低温により大幅な着果不良となり、記録的な収量減となった。西条柿については、春先の乾燥状況に急激な降雨等が影響し、生理落下が大量発生し、大幅な収量減になったことにより産出額の増加が図れなかった。									
【今後の取組】 規模拡大の取り組みとして、ハウス整備を引き続き支援する。また、西条柿及び赤梨においては、ジョイント栽培に係る支援を実施し、産地維持を図る。									
【5年間の評価】 大粒ぶどうについては、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業により、栽培面積の拡大が図れた。赤梨については、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業によりジョイント栽培を進め、産地維持に努めた。西条柿については、県営農地環境整備事業により灌水施設等の基盤を整備した。また、柿加工場を建設し（事業実施主体：JA）、あんぼ柿の増産を図ることができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 近年は天候（低温・霜害等）の影響により各生産者の収量が減少しており、産地維持を図るため後期計画においても数値目標を定め、農業経営収入保険への加入促進を図るとともに、魅力的な産地となるよう、支援を継続していく。									
2	新規就農者の新規認定数の増加	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	※就農計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—		6経営体
		0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	—		—
		C	A	—	—	—	—		—
2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正									
	3経営体	9経営体	6経営体	66.7%	B	○			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—		6経営体	
	—	—	55.6%	55.6%	66.7%	—		—	
	—	—	B	B	B	—		—	
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。									
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。									
【5年間の評価】 当初の目標である5経営体は2017年度に達成し、9経営体へ上方修正している。 年別にみると2017年度に集中しており、以降の認定数は2020年度の1件のみとなっている。 農業研修生は毎年数名を受け入れており、雇用就農や兼業就農に繋がった事例は多いものの、自営就農につながった事例は少なく、課題は多いと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	認定農業者数の新規認定数の増加	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体
		83.3%	100.0%	150.0%	233.3%	250.0%	—		—
		A	A	—	—	—	—		—
	2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正	1経営体	14経営体						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体
		—	—	64.3%	100.0%	107.1%	—		—
		—	—	A	A	—	—		—
2020年度以降、目標値を20経営体に上方修正	1経営体	20経営体	15経営体	75.0%	B	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体	
	—	—	—	—	75.0%	—		—	
	—	—	—	—	B	—		—	
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。									
【5年間の評価】 新規就農者、集落営農法人に対して、認定農業者への誘導を行うことにより、認定農業者の新規認定数の増加につながれたと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。									
4	集落営農組織数の増加	30組織	33組織						
	※集落営農組織の規約が作成されている組織数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	—		
		100.0%	100.0%	166.7%	166.7%	200.0%	—		
		A	A	—	—	—	—		
	2018年度以降、目標値を37組織に上方修正	30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	—		
		—	—	71.4%	71.4%	85.7%	—		
		—	—	A	B	B	—		
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									
【5年間の評価】 組織化意向集落を積極的に把握し、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを行ったことで、集落営農組織数の増加につながれたと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5	森林経営計画に基づく原木生産量の増加	8,069㎥	12,500㎥						
	※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000㎥	20,000㎥	26,979㎥	26,166㎥	43,260㎥	—		
		156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を32,000㎥に上方修正 <目標達成>									
		8,069㎥	32,000㎥	43,260㎥	147.1%	B	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000㎥	20,000㎥	26,979㎥	26,166㎥	43,260㎥	—		
		—	—	79.0%	75.6%	147.1%	—		
		—	—	A	A	B	—		
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。（2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。）									
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。									
【5年間の評価】 発電用チップ材、合板用原木ともに安定した供給ができていると考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。									
6	苗木生産量の増加	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	○		農林振興課
	※コンテナ苗等の苗木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	—		
		-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	—		
		C	C	D	C	C	—		
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。									
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。									
【5年間の評価】 育苗施設の移転・縮小等もあり、目標値の達成に至っていない。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き施設の改善を進め、後期計画においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。									

3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	102件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80件	94件	106件	109件	121件	—		
	38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	152.8%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (125件)	121件	93.2%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	5件	14件	12件	12件	12件	—	121件	
	—	—	67.8%	72.9%	93.2%	—	—	
	—	—	A	A	A	—	—	

【進捗状況】

活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品・ドライフルーツ等）や包装資材（パッケージデザイン等）など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなった案件もあったが、概ね例年どおりの開発支援ができた。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化が出ている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。

【5年間の評価】

補助金による商品開発支援は、申請件数から見ても一定の成果があったものと認識している。コロナ禍においても申請件数は維持しており、商品開発の需要はある。

【後期基本計画へ向けての考え】

商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 開業企業数の維持 ※市内での年間の開業企業数	33件	33件	18件	-45.5%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33件	39件	34件	33件	18件	—		
	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	—		
	A	A	A	A	C	—		
【進捗状況】 創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや補助金による支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。								
【5年間の評価】 2020年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開業数が減少したが、それ以前は年度目標を達成しており、起業支援の成果があるものとする。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。								

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

国際貨物取扱量上位10港と港湾を活用した産業振興策

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 外貿内貿貨物取扱量の増加 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	—		
	-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	-27.8%	—		
	D	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。								
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。								
【5年間の評価】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るため、アクセス道路である臨港福井4号線が開通、ガントリークレーンの供用が開始されるなど地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進が図られた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るため、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、後期計画の数値目標は、より適切な指標となるよう見直しで定める。								
2 コンテナ貨物取扱量の増加 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量 <目標達成>	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	—		
	-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	103.6%	—		
	C	B	B	B	A	—		
【進捗状況】 4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。								
【5年間の評価】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携し、寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行ったところ、4年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、後期計画においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
クルーズ客船の寄港回数の増加 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2回	5回	0回	-66.7%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	2回	3回	2回	0回	—		
	-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-66.7%	—		
	D	C	B	C	C	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、2020年度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。								
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。								
【5年間の評価】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組んだ。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。								

5 観光・交流の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1	浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	○		観光交流課	
	※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	—			
		0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	83.3%	—			
		C	C	C	B	B	—			
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。										
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。										
【5年間の評価】 加盟店舗の廃業などもあった中、新規店舗の加盟に努め、店舗数は増加した。										
【後期基本計画へ向けての考え】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。										
2	はまごちツープライス料理提供食数の増加	1,400円	17,009食	30,000食						
	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	12,072食		11,543食	11,706食	—	—	—			
	-38.0%		-42.1%	-40.8%	—	—	—			
	D		D	D	—	—	—			
3		2,800円	10,629食	20,000食						
	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	11,299食		10,386食	10,990食	—	—	—			
	7.1%		-2.6%	3.9%	—	—	—			
	B		C	C	—	—	—			
4	2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更		27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	○		観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	—			
		—	—	—	-7.9%	-8.4%	—			
		—	—	—	C	C	—			
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。										
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力をPRし、提供食数の増加に努める。										
【5年間の評価】 加盟店の増加に向けて、2018年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。PR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり、提供食数は目標に届かなかった。										
【後期基本計画へ向けての考え】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。										

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	—		
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	—		
	A	C	C	C	C		—	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。								
【5年間の評価】 浜田駅周辺エリアにおいて、ホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャパが増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、目標値には届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、後期計画においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。								
7 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	—		
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	—		
	C	B	C	C	D		—	
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。								
【5年間の評価】 広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により合宿自体が開催されなかったこともあり、目標値には届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、制度PR等を実施し、後期計画においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。								

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	5社	41.7%	B	○		商工労働課 （産業政策課）
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	3社	1社	0社	1社	0社	—		5社
	25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	41.7%	—		—
	A	A	B	B	B		—	—
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかった。立地用地の確保について検討を行っている。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
【5年間の評価】 TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致が出来た。								
【後期基本計画へ向けての考え】 企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。								

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	53人	-9.3%	C	○			商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	63人	43人	46人	37人	53人	—			
	14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	-9.3%	—			
	B	C	C	C	C	—			
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。									
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めている。									
【5年間の評価】 地元就職への働きかけを行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。									

II 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 (へき地診療所等5施設) ※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策課 (地域医療対策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3人	3人	2人	2人	2人	—		
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	—		
	B	B	C	C	C	—		
【進捗状況】 地域医療・総合診療へ関心を持った医師の育成及び医学生の実習受入に力を注いだ、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。								
【今後の取組】 目標達成に向け、関係機関と協力し、医師や医学生の研修や実習受け入れを行うとともに、関係する医師に対し引き続きアプローチをする。十数年先を見据え、小中高校の地域医療教育や医療体験実習の充実に努める。								
【5年間の評価】 新たな医師の確保には繋がらなかったが、地域枠医師を始めとした関係づくりと、医学生の意識づけは出来た。併せて診療所医師を中心とした医師確保事業やイベントも充実している。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、浜田医療センターや診療所医師の連携により、専攻医や臨床研修医の教育の充実を図り、後期計画においても数値目標を定め、地域医療・総合診療へ関心を持った医師の確保に努める。								

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	82.01歳	—	—		
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—		
		B	B	—	—	—	—		
	女	84.90歳	85.66歳						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	84.98歳	—	—		
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—		
		D	D	—	—	—	—		
※目標値：平成27年度当初島根県平均値									
1 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期 間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性 20.66年に変更	男	16.47年	17.02年	—	—	—			健康医療対策 課 （地域医療対策 課）
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		16.77年	17.02年	16.84年	17.01年	—	—		
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—		
		—	—	B	B	—	—		
	女	19.90年	20.66年	—	—	—			健康医療対策 課 （地域医療対策 課）
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		19.74年	19.79年	19.72年	19.98年	—	—		
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—		
		—	—	D	C	—	—		
【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。 男性は目標値にかなり近づいて伸びてきているが、女性の伸びが少ない状況である。また、男女ともに県内他市と比較をすると65歳平均自立期 間が大変短い状況である。※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 男17.01年 女19.98年									
【今後の取組】 継続して、介護予防事業や生活習慣病対策など各種事業に取組んでいく。									
【5年間の評価】 65歳の平均自立期間の延伸のため、介護予防やフレイル（虚弱）予防の出前講座や体操の推進、はまだ健康チャレンジ事業、働き盛り世代の健 活事業所応援事業、糖尿病腎症重症化事業、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業などの新規事業に市民や関係機関と連携して取組んだ。 65歳平均自立期間の算出に係る介護保険の認定率については、徐々に下がってきているが、著しい65歳平均自立期間の延伸には至っていな い									
【後期基本計画へ向けての考え】 65歳平均自立期間の延伸は当市において大きな課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、今後も要介護認定の原因となる「認知 症」「関節症」「がん」「脳卒中・糖尿病」などの予防対策を、若い年代から高齢期まで各年代を通じて保健事業及び介護予防事業の取組みを 推進していく。									
3 がん年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たりの 年間死亡者数）	126.7	125.1	—	—	—			健康医療対策 課 （地域医療対策 課）	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	119.9	113.8	119.2	113.3	—	—			
	425.0%	806.2%	468.7%	837.5%	—	—			
	A	A	A	A	—	—			
※全がん75歳未満の年齢調整死亡率 2018年度以降、目標値を75歳未満のがん 年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性 46.1を追加									
4	男	97.3	92.1	—	—	—			健康医療対策 課 （地域医療対策 課）
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		97.3	89.6	101.0	95.5	—	—		
		—	—	-71.2%	34.6%	—	—		
		—	—	C	B	—	—		
	女	60.7	46.1	—	—	—			健康医療対策 課 （地域医療対策 課）
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.7	58.1	57.3	53.1	—	—		
		—	—	23.3%	52.1%	—	—		
		—	—	B	B	—	—		
【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。 全年齢の年齢調整死亡率については、着実に低下してきている。75歳未満の年齢調整死亡率は、男女ともに前年度に比べて改善しており、特に 女性については着実に低下している。国・県の平均値より低下したが、目標値は達成していない。 ※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 全年齢113.3 男95.5 女53.1									
【今後の取組】 標達成に向け、がん検診の普及啓発や未受診者対策を継続して取組む。									
【5年間の評価】 死亡率の低下を目指してがんの早期発見のために、がん検診については、広報・ホームページ・SNS・チラシ等により、各方面で周知を行った。 また、全部のがん検診の自己負担金の無料も継続して実施した。また、社会人になる前段階の高校生を対象としたがん教育を実施し、若い世代 へのがんの知識や検診の重要性の普及に努めた。 以上の予防的な取組みから、以前は国・県平均の年齢調整死亡率より高い状況であったが、最新値では国・県の平均より低下している。									
【後期基本計画へ向けての考え】 死因第1位である「がん」の年齢調整死亡率について、後期計画においても数値目標を定め、低下を目指す。検診受診勧奨を継続して実施した り、未受診者勧奨を幅広く実施することで新規受診者の獲得を目指していく。若い世代が多く活用しているSNSも積極的に活用して、周知をして いきたい。									

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】									
2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。									
【今後の取組】									
2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。									
【5年間の評価】									
目標どおり「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施できている。									
【後期基本計画へ向けての考え】									
目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。									
2	認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人						
	※認可保育所の定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—		
		-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—		
		A	A	B	—	—	—		
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正		1,895人	2,000人	1,845人	-47.6%	B	○	○	子育て支援課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—		
		—	—	—	38.1%	-47.6%	—		
		—	—	—	B	B	—		
【進捗状況】									
児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。									
【今後の取組】									
引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。									
【5年間の評価】									
2016年4月	利用定員増1施設	20人増							
	利用定員減2施設	20人減							
2017年4月	利用定員増（新設）2施設	135人増							
	利用定員減1施設	30人減							
2018年4月	利用定員増3施設	35人増							
	利用定員減3施設	60人減							
2018年9月	利用定員減1施設	10人減							
2018年10月	利用定員減1施設	10人減							
2020年4月	利用定員減6施設	90人減							
【後期基本計画へ向けての考え】									
前期計画では、定員数の増加を目標としていたが、後期計画では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 放課後児童クラブ定員数の増加 ※放課後児童クラブの定員数		790人	850人							
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		790人	825人	875人	875人	905人	—			
		0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	191.7%	—			
		B	B	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正		790人	875人						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		790人	825人	875人	875人	905人	—			
		—	—	100.0%	100.0%	135.3%	—			
		—	—	A	—	—	—			
2019年度以降、目標値を905人に上方修正 ＜目標達成＞		790人	905人	905人	100.0%	A	○	○	子育て支援課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	790人	825人	875人	875人	905人	—				
	—	—	—	73.9%	100.0%	—				
	—	—	—	B	A	—				
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。										
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。										
【5年間の評価】 放課後児童クラブの増設等により、目標値である905人を達成し、現在、待機児童はいない状況である。										
【後期基本計画へ向けての考え】 今後も、後期計画において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。										
4 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数		2施設	3施設							
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—			
		0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—			
		A	A	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 ＜目標達成＞		2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—			
		—	—	—	100.0%	100.0%	—			
		—	—	—	A	A	—			
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。										
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。										
【5年間の評価】 2018年4月 1施設開所 2019年4月 1施設開所 2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定										
【後期基本計画へ向けての考え】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。										

4 高齢者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地域包括支援センター数の増加	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)
	※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置）								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
<目標達成>		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 本センターを本庁健康医療対策課に、サブセンターを各支所市民福祉課内に設置し、高齢者の暮らしを支える総合的な窓口として各種相談等に対応した。									
【今後の取組】 包括支援センター業務の委託先を浜田市社会福祉協議会に選定。2022年4月委託開始に向け、2021年度においては合同研修による意思統一や委託のための調整を行う。									
【5年間の評価】 本センター、サブセンターの設置により高齢者の総合的な窓口としての役割を果たすことができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月の業務委託によりサービスの質が低下することがないよう、行政と委託先の継続的な連携、協力を行う必要がある。									
2	シルバー人材センター会員数の増加	464人	552人	429人	-39.8%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)
	※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	475人	470人	455人	455人	429人	—			
	12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	-39.8%	—			
		B	B	C	C	C	—		
【進捗状況】 コロナ禍により、入会者数に大きな影響があったと推察される。また、高齢化が一層進むことで健康状態の不安から退会する人も多く見られた。									
【今後の取組】 体力低下が原因で就業を断念する人も多いため、会員のニーズ調査等を行い、魅力ある内容を提供していく。									
【5年間の評価】 シルバー人材センター事業のPRを行い会員募集と仕事の受注拡大の取組みを継続して行った。									
【後期基本計画へ向けての考え】 会員増のために、後期計画においても数値目標を定め、体力的にも負担の少ない魅力ある業務内容を提供していく。									
3	要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ）	18.8%	19.6%	18.4%	145.0%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	—			
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	—			
<目標達成>		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 年度ごとで増減はあるが、認定率はほぼ横ばいで推移している。									
【今後の取組】 介護予防事業の更なる取組みを行う。									
【5年間の評価】 高齢化が進む中、認定率がほぼ横ばいで推移し、目標達成したことは評価できる。									
【後期基本計画へ向けての考え】 行政とまちづくり協議会等の住民組織が連携した介護予防事業に取組む必要がある。									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	3,696人	6,000人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—		
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	—		
	A	A	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	7,500人	7,392人	97.2%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—		
	—	—	—	91.5%	97.2%	—		
	—	—	—	A	A	—		
【進捗状況】 職域、医療機関、住民の方などを対象とした講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は講座の回数及び受講者数は前年度までと比較して減少した。								
【今後の取組】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。								
【5年間の評価】 認知症サポーター養成講座の積極的な開催に努め、受講者数が順調に増加したことで、認知症に対する知識や理解の推進ができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、後期計画においても数値目標を定め、必要な対策を講じながら養成講座開催継続により認知症サポーターの増加に努める。								
5 市民後見人養成講座受講者数の増加 ※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	70人	150人	108人	47.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	78人	88人	88人	108人	108人	—		
	10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	47.5%	—		
	D	B	B	B	B	—		
【進捗状況】 後見活動ができる方の養成を目的に講座を2年に1度開催している。2020年度についてはすでに研修を受講済みの方に対するフォローアップ研修を開催し、12名が参加された。								
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、引き続き市民後見人養成講座及びフォローアップ研修会を開催する。								
【5年間の評価】 市民後見人講演会等で制度のPRを行い、市民後見制度の周知を行い、養成講座受講者の増加に努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き市民後見人講演会等を行うことで、住民に市民後見制度の理解を広め、後期計画においても数値目標を定め、市民後見人養成講座受講者の増加に努める。								

5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域生活支援拠点数の増加 ※障がいの地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	C	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 浜田圏域自立支援協議会や、法人等への説明及び整備の協力依頼を行っている。精神障がいの部分は、浜田保健所と協働し整備に向け説明を重ねている。								
【今後の取組】 それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、整備に向け説明を継続していく。								
【5年間の評価】 法人等へ説明、協議を行った結果、整備には至らなかったが、地域の実情に応じた複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」で、拠点整備を進めることとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 今後も1か所の整備に向け、法人等へ説明、協力依頼を継続していく。								

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	障がい児通所支援事業所数の増加	3か所	5か所	13か所	500.0%	A			地域福祉課
	※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数								
	<目標達成>								
【進捗状況】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る事業所数となった。。									
【今後の取組】 研修会などによる事業所のスキルアップにも努めていく。									
【5年間の評価】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る設置が行えた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 事業所の増加によりサービスの供給は十分となったため、今後は各事業所のサービス内容や、支援員の質の向上を目指す。									
3	手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む）	49人	84人	62人	37.1%	C			地域福祉課
	※手話通訳奉仕員登録者数								
【進捗状況】 養成講座受講後に実活動を希望する登録者が一定数いるが、2020年度に登録継続の意向調査を実施したところ、高齢等を理由とした辞退により、登録者数が減少した。									
【今後の取組】 養成講座の受講者、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。									
【5年間の評価】 当初の現状値からは増加したが目標値は達成できなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 当初目標を維持し、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。									

6 地域福祉の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の 関係団体数の増加	44団体	70団体						
	※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員 を除く。）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—		
		180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	288.5%	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正									
		44団体	120団体	119団体	98.7%	B			地域福祉課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—		
		—	—	75.0%	88.2%	98.7%	—		
		—	—	B	B	B	—		
【進捗状況】 自主防災組織が8団体増え、地域の関係団体数が119団体（地区まちづくり推進委員会・自治会・町内会39、社協1、自主防災組織79）となった。									
【今後の取組】 引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。									
【5年間の評価】 当初の現状値から増加し、目標は概ね達成できた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 個別計画の策定率に課題が残っており、後期計画においても数値目標を定め、関係団体数の増加に取り組んでいく。									

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		79.7%	—	86.9%	88.8%	89.5%	—		
		—58.5%	—	52.3%	81.5%	92.3%	—		
		C	—	B	B	B	—		
2	※全国学力・学習状況調査による肯定率	74.1%	80.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	—		
		—42.4%	—	198.3%	289.8%	240.7%	—		
		C	—	A	A	—	—		
	2020年度以降、目標値を90%に上方修正	74.1%	90.0%	88.3%	89.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	—		
		—	—	—	—	89.3%	—		
		—	—	—	—	B	—		
【進捗状況】 全国学力・学習状況調査が中止となったため、市単独で意識調査を実施した。目標値に近い達成率とはなっている。総合的な学習の時間においては、課題設定が重要となる。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組みを継続していく。									
【今後の取組】 学校と地域で地域素材で学ぶ際に育てたい力を共有し、総合的な学習の時間をはじめふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。その際、課題設定を大切にし、課題解決のゴールを明確にして取組むことで、学習したことが役立つの思いが実感できるようにしていく。									
【5年間の評価】 目標設定時の現状値を小学校、中学校共に上回っている。特に中学校において数値が伸びている。地域の教育力を生かしながら、地域の「ひと・もの・こと」を題材としながら、課題解決のゴールを明確にした取組みを継続したことにより、学習したことが身近な生活につながっているとの実感を持つことにつながったと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。									
3	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	57.7%	65.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—		
		131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	245.2%	—		
		A	A	A	A	—	—		
	2020年度以降、目標値を80%に上方修正	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—		
		—	—	—	—	80.3%	—		
		—	—	—	—	B	—		
4	※全国学力・学習状況調査による肯定率	52.7%	60.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—		
		104.1%	263.0%	356.2%	371.2%	463.0%	—		
		A	A	A	A	—	—		
	2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—		
		—	—	—	—	123.8%	—		
		—	—	—	—	A	—		
【進捗状況】 小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となっている。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。									
【今後の取組】 総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となっているのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。									
【5年間の評価】 小学校、中学校共に目標設定時の現状値を大きく上回っている。さらに目標値を上方修正し、中学校においては、この目標値も達成している。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を生かしながら、総合的な学習の探究的な活動を推進してきたことが、数値の伸びにつながったと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「総合的な学習の時間では、集めた情報を課題に沿って整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5	自分には良いところがあると思っている 子どもの割合の増加	79.1%	86.0%	72.1%	-101.4%	C			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	72.1%	—		
		-50.7%	-8.7%	-44.9%	-27.5%	-101.4%	—		
		C	C	C	C	C	—		
6	※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	73.9%	77.0%	77.5%	116.1%	A			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	73.6%	79.5%	76.4%	77.5%	—		
		-74.2%	-9.7%	180.6%	80.6%	116.1%	—		
		C	C	A	B	A	—		
【進捗状況】 中学校においては若干ではあるが目標値を上回った。各小中学校では子どもの努力や成長を見取り、声かけや振り返りカード・ノート等へのコメントで肯定的に評価をする取組みを継続している。このような自己肯定感を高める取組みを行ってはいるが、特に小学校については、目標達成には至っていない。									
【今後の取組】 自己肯定感は、自己の取組を振り返りながら自己を価値づけていく取組と共に、他者からの評価が大きく影響する。各学校において「キャリア・パスポート」を活用した取組みを充実させていくことで、自己有用感が味わえるようにしていく。									
【5年間の評価】 小学校、中学校共に自尊感情・自己肯定感は70%台と他の項目と比較しても低い。自尊感情や自己有用感が味わえるように各学校では個々の子どもの取組み過程を肯定的に評価する取組みは行っている。この取組みをさらに充実していく必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え】 第2次浜田市教育振興計画の計画策定の視点の一つとして、「人は人とかわかる中で、自分も役に立つ人間だと思うことで成長していくこと」を掲げている。したがって、後期基本計画においても、本目標は継続していく。									
7	人の気持ちが分かる人間になりたいと 思っている子どもの割合の増加	90.4%	95.0%	95.8%	117.4%	A			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		—	—	92.4%	92.2%	95.8%	—		
		—	—	43.5%	39.1%	117.4%	—		
		—	—	B	B	A	—		
8	※全国学力・学習状況調査による肯定率	97.0%	98.0%	96.1%	-90.0%	C			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		—	—	96.7%	95.7%	96.1%	—		
		—	—	-30.0%	-130.0%	-90.0%	—		
		—	—	C	C	C	—		
【進捗状況】 小学校、中学校共に90%以上の比較的高い数値で推移している。各学校において、他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において行っている。また、道徳科においても、日々の生活を補充・深化・統合した指導を継続している。									
【今後の取組】 人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、確実に実施していく。また、道徳科や学級活動の話し合い活動との関連も図っていく。									
【5年間の評価】 小学校、中学校共に比較的高い数値（90%以上）で推移している。人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、取組んできたことが、思いやりのある子どもの育成につながっていると考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 市教育大綱理念は「夢を持ち郷土を愛する人を育む」である。したがって、県学力調査意識調査項目の「将来の夢や目標を持っている」を基に目標を検討していく。夢や目標をもつことは、学習に向かう原動力ともなる。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
9 学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	61.9%	31.4%	C			○	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	—			
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	—			
	A	A	A	B	C	—			
【進捗状況】 毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由や規格、量の問題で仕入れできない事例があり、利用率が下回った結果となった。									
【今後の取組】 今後も積極的に地元産食材を使用していく。また、2021年度から島根県に食育コーディネーターの配置があったため、密な連携を取り、利用率の増加に努めていく。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。									
【5年間の評価】 気候等により仕入れができないことにより達成値にばらつきがでる結果となった。安定的な仕入れのルート確保等安定的な利用が今後の課題と考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 地元産食材の利用は、児童・生徒に地域の生産者や生産の情報を伝えることや、伝統的な食文化を継承することなど食育の観点から有効な方法であるため、引き続き継続していく。									

2 家庭教育支援の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	親学プログラムの実施回数の増加	11回	25回	11回	0.0%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		17回	12回	20回	21回	11回	－		
		42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	0.0%	－		
		A	B	B	A	C	－		
【進捗状況】 乳幼児版HOOP!の活用について、前年に引き続き事前に保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を控えるといった回答が多く、前年より回数は減少した。									
【今後の取組】 2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により回数自体は減少したが、十分な感染拡大防止対策を取りながら実施を行うことができたため、今後も普及に努める。 また、アドバイザーを派遣せずファシリテーターのみでのプログラム実施や、新たなプログラムの作成等、新たな取組みを実施したことを踏まえ、より様々な団体へ活動の啓発を行う。									
【5年間の評価】 2020年度で進捗率が減少してしまい、目標値には未達という結果にはなったが、それまでの四か年は着実に増加している。活用促進の方策は順当に機能していたと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 市教育大綱理念における施策の柱に「家庭教育支援の推進」とあるが、親学プログラムはその具体的取組みとして効果を期待できるものである。後期基本計画においても、新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続いている中ではあるが、引き続き活用促進に係る取組みを行ってい									

3 社会教育の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数 ＜目標達成＞	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○		学校教育課 (生涯学習課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	8団体	8団体	9団体	9団体	9団体	—			
	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
	A	A	A	A	A	—			
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。									
【今後の取組】 今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。									
【5年間の評価】 目標を達成することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528人	8,500人	3,830人	-380.5%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	3,830人	―			
	-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	-380.5%	―			
	C	C	C	C	C	―			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月末まで学習支援に係る活動を自粛していたこと、活動の頻度自体が減少したこと、また、2020年度は一切活動を行わなかった事業があったことに伴い、前年度までの増加傾向から一転して数値が落ち込む結果となった。									
【今後の取組】 今後もボランティアの参加を募り、学校活動の円滑な支援に努める。ボランティアから、コロナ禍の状況下で児童及び生徒と接することについて不安の声もあったため、学校と地域の間で意見のすり合わせを行った上で、事業実施を行うよう努める。									
【5年間の評価】 2020年度で進捗率が減少してしまい、目標値には未達という結果にはなったが、それまでの四か年は着実に増加している。									
【後期基本計画へ向けての考え】 学校支援活動に参加するボランティアは、地域学校協働活動の充実により、大きな成果を上げている。 現状に即して目標値の設定を修正する必要があるが、後期基本計画においても引き続きボランティアによる支援を期待する。									
3	地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○		まちづくり社会 教育課 (生涯学習課)
	※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	―			
	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	―			
	A	A	B	A	A	―			
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。									
【今後の取組】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。									
【5年間の評価】 目標を達成することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わったことを踏まえ、引き続き後期計画においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取組めるよう努める。									
4	図書館利用登録率の増加	34.3%	40.0%	42.5%	143.9%	A		○	中央図書館
	※市民の図書館利用者カード登録者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	―			
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	―			
	B	A	A	A	A	―			
【進捗状況】 市民との協働による図書館運営の一環として、ボランティアの協力により定期的に開催する読み聞かせ等を通じて、読書普及を図った。 また、読書週間にあわせ、イベントを企画し、親しみやすい、身近な図書館となるよう努めた。									
【今後の取組】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を充分に行いながら、読書普及活動に努めていく。									
【5年間の評価】 中央図書館を中心とした金城、旭、弥栄、三隅の分館体制のなか、蔵書の充実や各種イベント等の開催により、読書活動の普及を図ってきた。 図書館ボランティアによる読み聞かせ、館内清掃など、市民との協働による図書館運営の推進が実現できた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 図書館法に掲げる図書館奉仕を実現するため、後期計画においても数値目標を定め、地域の事情及び地域住民の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するよう取組む。									
5	市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0冊	7.0冊	4.9冊	-5.0%	C		○	中央図書館
	※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	―			
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	―			
	B	B	B	B	C	―			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う、臨時休館や、感染症拡大予防対策として利用制限を設けた影響もあり、来館者自体が前年を大きく下回った。									
【今後の取組】 安心して図書館を利用できるよう、引き続き感染症予防対策を充分に行いながら、利用促進に努めていく。									
【5年間の評価】 2013年に中央図書館及び三隅図書館、また2020年度には旭図書館、2021年度からは弥栄図書館が新築移転された。そのため、蔵書も充実し、より利用しやすい施設となった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き市内の学校図書館とも連携を図り、子ども読書活動の向上につながる環境整備に努める。 また、後期計画においても数値目標を定め、電子書籍や移動図書館などといった、来館困難者へのサービス充実に向けて取組む。									

4 生涯スポーツの振興

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	総合スポーツ大会参加者の増加	2,623人	4,000人	1,907人	-52.0%	C			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	※総合スポーツ大会への年間参加者の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	1,907人	—		
		-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	-52.0%	—		
		C	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症対策により、柔道・バスケットボールが大会中止となった。また、ウォーキングも雨天のため大会中止となった。スキーについては、大会を行う予定だったが、大佐山スキー場が早めに閉館したため実施できなかった。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の見通しがたたないため、総合スポーツ大会として実施できるのか不安はあるが、どの競技団体も開催されるのであればできるだけ参加者が一人でも多く取組むよう依頼する。									
【5年間の評価】 4,000人の目標を掲げて取組んできたが、人口減少に伴い各団体の加盟者数も減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の見通しがたたないため、目標値を下げて取組まなければならない厳しい状況である。									
【後期基本計画へ向けての考え】 前期の目標数では難しいと判断する。目標数を2,800人に設定して取組んで行きたいと思う。また、総合型地域スポーツクラブも総合スポーツ大会として大会が開催できるよう協議をする。									
2	トップアスリート教室の開催回数の増加	2回	4回	0回	-100.0%	D			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3回	3回	3回	3回	0回	—		
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-100.0%	—		
		A	A	A	A	D	—		
【進捗状況】 例年実施している「JFA夢の教室」は新型コロナウイルス感染症のまん延によりオンラインによる教室となったため、実施しないこととした。また、オリンピックイヤーということもあり「日本財団パラリンピックセンター」が募集する出前授業なども申請を予定していたが、オリンピックの延期に伴い取り止めとした。									
【今後の取組】 既存の事業を引き続き実施するとともに、オリンピック関連で各種団体が公募する事業にも積極的に取組んでいく。新型コロナウイルス感染症が収束していない場合は、体験型ではない別の方策を検討する。									
【5年間の評価】 公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室を継続して実施し、夢を持つことと努力を続けることの大切さを小学生に伝えることができた（2回/年）。また、他団体との連携による出前授業を不定期で実施し、いろいろな種目を体験しながらトップアスリートから学ぶことで、子どもたちの向上意識を育んだ。									
【後期基本計画へ向けての考え】 本事業の醍醐味であるトップアスリートと直接対面して話を聞いたり、共に活動したりできるメリットを生かしながら、コロナ禍であってもトップアスリートから学べる方法を検討し、後期計画においても数値目標を定め、取組みを進める。									
3	軽スポーツ教室の開催回数の増加	6回	12回	6回	0.0%	C			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12回	12回	12回	12回	6回	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	—		
		A	A	A	A	C	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症のまん延により、広域の市民を対象とする教室は中止とした。一方、公民館エリアで実施するものについては、感染症対策をとった上で実施した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たないと、これまでのような教室は実施が難しいと考える。種目の検討や実施方法の工夫をし、関係団体と協議しながら進めていく。									
【5年間の評価】 スポーツ推進委員や公民館の協力により、各地域において市民を対象とした軽スポーツ教室を実施することができた。世代を問わず誰もが楽しめる軽スポーツを行うことで、市民の健康増進や交流の場としての役割も果たすことができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、あらゆる世代の市民が気軽にスポーツを楽しむ場として、関係団体と連携をとりながら今後も各地域において、実施の機会を増やしていきたい。さらに、感染症予防に配慮した内容を検討し、継続的な教室開催が行えるよう工夫する。									

5 歴史・文化の伝承と創造

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	石央文化ホール利用者数の増加	51,560人	55,000人	11,473人	-1165.3%	D			文化スポーツ課 (文化振興課)
	※石央文化ホールの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	11,473人	—			
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	-1165.3%	—			
	A	B	B	C	D	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館や事業中止、入場制限を設けた影響があり、石央文化ホールに来館される方自体が前年を大きく下回った。									
【今後の取組】 安心して石央文化ホールを利用していただけるよう、感染症予防対策を十分に行いつつ、市民のニーズに合った自主事業を実施するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで利用促進に努めていく。									
【5年間の評価】 施設の設置目的に沿った文化活動が実施できたが、新型コロナウイルスの影響を受けて利用者数が減少傾向にある。他団体との連携など営業努力が行われているところであるが、今後アフターコロナを見据える中で利用者数の回復を図っていく必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。今後のコロナ禍が長期化する中でも施設の設置目的に沿った文化活動に継続して取組み、施設まで容易に来られない高齢者等向けの出前イベントの実施など新たなニーズにも応えていく必要がある。									
2	市内美術館における創作活動等の受講者数の増加	9,763人	10,000人	3,068人	-2824.9%	D			文化スポーツ課 (文化振興課)
	※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	3,068人	—			
	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	-2824.9%	—			
	A	B	A	A	D	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館、創作活動室から展示室への変更、施設の利用制限を設けた影響があり、市内美術館に来館される方自体が前年を大きく下回った。									
【今後の取組】 安心して市内美術館を利用していただけるよう、感染症予防対策を十分に行いつつ、魅力ある創作活動、講座等を企画するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで「美術館に行ってみよう」人口の増加に努めていく。									
【5年間の評価】 コロナ禍に入るまでは概ね目標値を達成できている。今後においても市民にとっての身近な美術館として維持継続を図っていく必要がある。									
【後期基本計画へ向けての考え】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。2020年度は感染予防対策から創作活動室を展示室に変更したことで受講者数が減となったが、今後はコロナ禍が長期化する中でも受講者数の確保に取組む必要がある。									
3	文化財の指定・登録件数の増加	66件	70件	73件	175.0%	A			文化スポーツ課 (文化振興課)
	※国、県、市が指定した文化財の件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	66件	68件	73件	73件	—			
	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	175.0%	—			
	B	B	B	A	A	—			
<目標達成>									
【進捗状況】 市文化財審議委員と協力し、指定文化財候補の選出しと調査を進めている。									
【今後の取組】 引き続き、指定文化財候補の選出しと調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取組む。									
【5年間の評価】 5年間で7件の文化財指定を行うことができた。市文化財審議委員と外部有識者による指導調査を実施し、学術的根拠を基本とする文化財指定を行うことができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取組むものである。引き続き指定文化財候補の選出しと調査を進める、5年で4件程度を市文化財審議会に提示できるよう取組む。									

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	100件	31.4%	C			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	96件	98件	98件	99件	100件	—		
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	31.4%	—		
	B	B	C	C	C		—	
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、5か年で7件/25件と目標値を下回った。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。								
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査や確認申請の際に設計者等に制度を紹介する。								
【5年間の評価】 完了検査の際に設計者等に制度を紹介したが、問い合わせが全くないことから、ニーズは低いと思われる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 事業を実施する人が少ないため、事業の廃止を含めて見直す。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	26回	86.7%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	11回	32回	29回	22回	26回	—		
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	86.7%	—		
	A	A	A	B	B		—	
【進捗状況】 放課後児童クラブに対し、夏休み期間中の開催を呼びかけたことにより、開催回数の増加につながった。								
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。								
【5年間の評価】 興味を持ってもらえるプログラムの提供により、申込団体を増加することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、出前講座を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数 <目標達成>	29団体	35団体	35団体	100.0%	A			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	29団体	32団体	32団体	32団体	35団体	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	—		
	B	A	B	B	A		—	
【進捗状況】 新たに3団体から登録があり、増加となった。								
【今後の取組】 各支所へも協力依頼し、今後も取組み団体増加を目指す。								
【5年間の評価】 5年間に登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、ボランティア清掃を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								

3 地球温暖化対策の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	はまだエコライフ推進隊の会員数の増加	143会員	190会員	153会員	21.3%	B			環境課
	※はまだエコライフ推進隊の会員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		143会員	143会員	144会員	149会員	153会員	—		
		0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	21.3%	—		
		B	B	B	B	B	—		
【進捗状況】 広報及びチラシにより啓発を図った。また口コミで興味のある方に対して加入促進を図った。									
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。									
【5年間の評価】 登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。									

4 循環型社会の構築

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民一人あたりのごみ排出量の減少	1,004g	967g	989g	40.5%	B			環境課
	※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		939g	955g	971g	977g	989g	—		
		175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	40.5%	—		
		A	A	B	B	B	—		
【進捗状況】 ごみの総排出量は減少したが、直接搬入量は増加した。 直接搬入量の増加については、コロナ禍による外出自粛により、掃除をする機会等が増えたため、増加したことが考えられる。									
【今後の取組】 環境学習等での周知啓発を行う。									
【5年間の評価】 環境学習等を適宜行い周知啓発を行い、市民の分別やりサイクル、資源化に関する意識啓発を図ることができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、生ごみの水切りや雑がみの排出取組みによるごみ減量化の推進を図る。									
2	ごみのリサイクル率の増加	23.7%	24.6%	20.2%	-388.9%	D			環境課
	※（直接資源化量＋中間処理後資源化量）÷総ごみ排出量×100	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	20.2%	—		
		0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	-388.9%	—		
		B	C	C	D	D	—		
【進捗状況】 2018年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出量が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。									
【今後の取組】 環境学習等の中で分別やりサイクルの周知を行い、引き続き周知啓発を行う。									
【5年間の評価】 環境学習等は行ったが、分別変更以後5年の間にリサイクル率は減少した。 今後一層の周知啓発を図ることができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 市民や事業所の意識啓発に努める。 若い世代への情報周知を図るため、ごみ分別アプリの導入を検討する。									

1 道路網の整備

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田三隅道路の全線開通	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
	※浜田三隅道路全線14.5kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—			
	A	A	A	A	A	—			
【進捗状況】 2016年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。									
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。									
【5年間の評価】 前期計画期間の目標のとおり、2016年度に全線開通することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業完了とする。									
2	三隅益田道路の全線開通	事業中	供用開始	事業中	51.0%	B			建設企画課
	※三隅益田道路全線15.2kmの供用開始、（仮称）岡見ICの供用開始		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	—			
	22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	51.0%	—			
	A	A	B	B	B	—			
【進捗状況】 改良、トンネル工事、橋梁上部・下部工事に着手しており、着実に進んでいる。 全体事業費が増額したため、2019年度と比較して進捗率は減となった。									
【今後の取組】 引き続き、早期の供用開始に向け、国への要望活動を行う。									
【5年間の評価】 2019年12月に国土交通省が三隅益田道路の2025年度中の開通見通しを公表した。開通見通しが明確になったことは大きな前進であり、要望活動の成果があったと評価する。									
【後期基本計画へ向けての考え】 前期基本計画期間内での目標達成とはならないが、2025年度中の供用開始に向けて引き続き後期計画においても目標を定め、要望活動に取り組む。									
目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	県道改良促進	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	9路線 (11工区)	76.9%	A			建設企画課
	※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	10路線 (16工区)	9路線 (15工区)	9路線 (14工区)	9路線 (12工区)	9路線 (11工区)	—			
	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	76.9%	—			
	A	A	A	A	A	—			
【進捗状況】 9路線10工区の改良が完了した。									
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進に向け、県への要望活動を行う。									
【5年間の評価】 2020年度末で目標13工区のうち10工区の改良が完了し、県と連携して事業に取り組むことにより、市民生活の向上に寄与することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 島根県の県道改良事業計画と、浜田市が改良を要望する路線・工区を勘案し、引き続き重要な幹線道路の改良を促進する。									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 農道整備促進 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	69%	100%	98%	93.5%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80%	83%	89%	97%	98%	—		
	35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	93.5%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 1路線は完成し、残り2路線においても2021年度完成予定であり、目標を達成する予定である。 進捗率は昨年から1%増と低調ではあるが、確実に事業進捗しており、概ね順調である。								
【今後の取組】 2021年度の完成に向けて工事実施する。								
【5年間の評価】 概ね計画どおりとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新規2路線着手しており、早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。								
5 林道整備促進 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	78%	90%	72%	-50.0%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	82%	66%	68%	69%	72%	—		
	33.3%	-100.0%	-83.3%	-75.0%	-50.0%	—		
	A	B	B	B	A	—		
【進捗状況】 2017年度に事業費の改定があり、金城弥栄線の事業費が大幅に増額となったことから、進捗率は上がっていないが、目標設定当時の事業費との比較を行うと、進捗率は95%になる為、概ね順調に事業進捗している。								
【今後の取組】 2021年度に1路線完成予定（足尾線）であり、残り2路線についても順次整備を行う。 2021年度に1路線完成という目標は達成する見込となる。								
【5年間の評価】 概ね計画どおりとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 残り2路線（2023年度三隅線、2035年度金城弥栄線）の早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。								
6 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	54%	54.0%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	13%	29%	50%	54%	—		
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	—		
	C	C	B	A	B	—		
【進捗状況】 踏切北側の道路工事に着手した。完成期日が2023年に延期となった。								
【今後の取組】 JRが施設工事に早期に着手するよう促す。また、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度完成を目指す。								
【5年間の評価】 JRが施設工事の工程を見直しているため、前期計画期間内での完成とはならないが、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度に完成見込みとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 JR施設等の工事が残っているが、後期基本計画期間内において、数値目標を定め、早期完成を目指す。								

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	市道小国峠線道路改良	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課
	※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0%	0%	0%	0%	0%	―		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	―		
		D	D	D	D	D	―		
【進捗状況】 県道や県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っているが、事業化には至っていない。									
【今後の取組】 島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。									
【5年間の評価】 橋梁の架け替えが必要となるが、それに伴い県道改良及び県河川改修も必要となるため、事業規模も大きく、前進していない。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、県の協力を得られるよう要望を継続して行い、事業化を目指す。									
8	市道戸地線道路改良	10%	40%	40%	100.0%	A		○	建設整備課
	※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	13%	18%	26%	32%	40%	―		
		10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	―		
		B	B	B	B	A	―		
【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									
【5年間の評価】 道路沿いにある住家から主要地方道浜田作木線の区間については、改良が完了し、一定の改良効果が発揮された。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、改良を実施し、地域住民の利便性の向上を図りたい。									
9	市道谷線道路改良	0%	50%						
	※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	95%	100%	―		
		108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	―		
		A	A	―	―	―	―		
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	100%	100%	100.0%	A		○	建設整備課
	<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	95%	100%	―		
		―	―	86.0%	95.0%	100.0%	―		
		―	―	A	A	A	―		
【進捗状況】 全ての箇所の改良が完了した。									
【今後の取組】 目標達成のため、事業終了とする。									
【5年間の評価】 改良が完了したことで、急カーブ箇所の改善ができ、交通の安全性が向上した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業終了とする。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
10	市道白砂1号線道路改良	30%	50%						
	※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環 状機能の充実を図る。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	82%	86%	72%	—		
		170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	211.0%	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100%に上方修正									
		30%	100%	72%	60.3%	B		○	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	82%	86%	72%	—		
		—	—	74.3%	80.0%	60.3%	—		
		—	—	A	B	B	—		
【進捗状況】 全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、総延長1400mの内、940mの改良が完了した。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									
【5年間の評価】 今浦漁港方面への改良が完成し、完成区間については交通の安全が図られた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、今浦踏切(三隅駅)方面への改良を行い、交通の円滑化を図りたい。									

2 公共交通の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	生活路線バス1便当たり利用者数の維持	2.0人／便	2.0人／便以上	1.1人／便	-45.0%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	1.1人／便	—		
		-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	—		
		C	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。									
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。									
【5年間の評価】 人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加の影響が予想以上に大きく、2018年度に運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難だった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。									
2	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持	1.8人／便	1.8人／便以上	1.4人／便	-22.2%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	1.4人／便	—		
		-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	—		
		C	B	A	C	C	—		
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。									
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。									
【5年間の評価】 2018年度の運行計画の見直し等によって概ね利用者の維持を図ることができていた。 しかしながら、2020年度の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えによって利用者が減少した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	—		
		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
		B	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。									
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。									
【5年間の評価】 コミュニティワゴン運送に取り組む地域では、貴重な移動手段として定着している。 一方で、ドライバーの維持や財源の確保等、活動継続に向けた課題解決が必要となっている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。									
4	環境整備を実施したバス停数の増加	3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	—		
		33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	—		
		A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所									
【今後の取組】 利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。									
【5年間の評価】 交通事業者の協力もあり、目標値を達成することができた。 利用者の多い合庁前バス停の待合所や交通結節点となる旭支所前バスロータリーの整備が実施できたことで利用者の利便性の向上に寄与できたものとする。									
【後期基本計画へ向けての考え】 バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトゥドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。									

3 地域情報化の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民向けのGIS情報提供 ※市民向け公開レイヤー数 ＜目標達成＞	市民向けのGIS情報提供	0	14	15	107.1%	A			政策企画課 (情報政策課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1	9	11	13	15	－		
		7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	107.1%	－		
		C	B	A	A	A	－		
【進捗状況】 県の統合型GISへ浜田市が情報提供しているレイヤーを確認し、現状値として挙げた。「島根県オープンデータカタログサイト」及び「まっぷonしまね」にて公開している。									
【今後の取組】 引き続き各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。									
【5年間の評価】 目標を達成した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、各課が所有する情報を精査し、より多くのデータを公開できるよう整備に取組んでいく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	各種システムのクラウドサービスへの切り替え	2件	7件	8件	120.0%	A			総務課 (情報政策課)
	※市内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3件	4件	4件	4件	8件	－		
		20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	120.0%	－		
		B	A	B	B	A	－		
【進捗状況】 システム更新にあわせて住民情報システム、国保システム、戸籍システム、総合福祉システムをクラウドサービスへ切り替えた。									
【今後の取組】 国のデジタル化方針や、2022年度に予定されているしまねセキュリティクラウドの更新の情勢を把握しながら、クラウド化による効果が見込めるシステム範囲の拡大について検討を進める。									
【5年間の評価】 当初予定していたグループウェア等については、インターネット分離等の国の方針決定により実現できなかったが、セキュリティや費用面を総合的に判断し、当初予定以上の件数をクラウド化することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 クラウドサービスへの切り替え可能なシステムの切り替えは完了したため、今後は国の方針を踏まえつつ自治体標準システムへの移行を視野にセキュリティと運用性を両立したシステム環境の検討を進める。									
3	BCP（事業継続計画）の策定・運用	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	※BCP計画を策定する	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		未策定	未策定	策定	策定	策定	－		
		20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－		
		C	C	A	A	A	－		
【進捗状況】 2018年度に策定済み。									
【今後の取組】 随時、改訂を検討する。									
【5年間の評価】 2018年度に策定完了した。実情に応じた随時改訂が必要と考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 掲載の必要なしと考える。									
4	携帯電話不感地域の解消	8集落	0集落	0集落	100.0%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	※携帯電話が利用できない集落の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	－		
		0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	－		
		D	D	A	A	A	－		
【進捗状況】 2019年度の現地調査により、残る1地域の電波改善が確認された。 このことにより、市内不感地域は0集落となった。									
【今後の取組】 電波状況は改善されたとみですが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取り組んでいく。									
【5年間の評価】 目標を達成した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業完了となるが、電波状況は改善されたとみですが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取り組んでいく。									

5 快適な生活基盤の整備

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	13.4% (44,314m)	27.1%	B			工務課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	13.2% (43,674m)	13.4% (44,314m)	—	—	
		1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	27.1%	—	—	
		D	B	B	B	B	—	—	
【進捗状況】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画に基づき、市街地管路の耐震化を実施した。									
【今後の取組】 重要拠点施設への管路の耐震化を実施する。									
【5年間の評価】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画で重要給水施設を設定し管路の耐震化に着手した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 2019年7月に浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画を策定しているため、現状値や目標値を更新計画に基づいた数値に見直す必要がある。									
2	汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	48.5%	63.8%	B			下水道課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		46.0%	46.8%	47.8%	48.1%	48.5%	—		
		27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	63.8%	—	—	
		B	B	B	B	B	—	—	
【進捗状況】 集合処理区域の整備が現在は無く、普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金交付のみとなり伸びが少なくなった。									
【今後の取組】 引き続き、合併浄化槽補助金の周知を図り、普及率向上を目指す。									
【5年間の評価】 2018年度までは国府地区公共下水道の整備があり、合併浄化槽の補助金と併せて普及率が順調に伸びてきたが、その後は合併浄化槽補助金交付のみとなり、補助金の拡充を行ったが大幅な伸びにつながらなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 普及率を向上させるためには、浜田処理区公共下水道の整備と、合併浄化槽補助金が主な施策となる。 2026年度の浜田処理区供用開始に向け、整備を進めることと、合併浄化槽補助金のさらなる拡充について関係部署と協議を行いながら検討を行う。									
3	地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89k㎡ (40.0%)	406.97k㎡ (61.0%)	294.98k㎡ (44.2%)	20.1%	C			地籍調査課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		285.57k㎡ (42.8%)	287.10k㎡ (43.0%)	290.63k㎡ (43.5%)	292.36k㎡ (43.8%)	294.98k㎡ (44.2%)	—	—	
		13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	20.1%	—	—	
		B	B	C	C	C	—	—	
【進捗状況】 近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査へシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなったが、毎年度実施計画箇所は100%完了している。									
【今後の取組】 2021年度実施計画箇所が100%完了となるように計画的に取り組む。									
【5年間の評価】 調査済み面積を大幅に増加させることができなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 国土調査事業十箇年計画に基づいた数値目標を定め、着実な事業実施を目指す。また、事業効果が更に波及するよう、市街地に比重を置いて調査を進める。									

1 災害に強いまちづくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	屋外子局数の増加（浜田自治区）	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	※屋外拡声子局の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		46局	51局	51局	51局	51局	－		
		65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	－		
		A	A	B	B	B	－		
【進捗状況】 2020年度の増設なし。									
【今後の取組】 新しい防災システムの構築に合わせて、屋外子局の継続運用の検討を行う。									
【5年間の評価】 2017年度までに18局を増設した。2018年度以降は、新しい防災システムの構築を検討開始したため、増設を見送った。									
【後期基本計画へ向けての考え】 屋外子局の必要数、配置については新しい防災システムの業務設計による。現在のところ数値目標の設定は困難である。									
2	防災防犯メール登録者数の増加	5,826人	10,000人	10,193人	104.6%	A			防災安全課 (安全安心推進課)
	※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	10,193人	－		
	<目標達成>	48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	104.6%	－		
		B	B	B	B	A	－		
【進捗状況】 目標を達成した。									
【今後の取組】 引き続き啓発に努め、さらに登録者増を目指す。									
【5年間の評価】 広報等様々な手段によって啓発に努め、すでに目標を達成した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 普及啓発は引き続き必要と考えるが、新しい防災システムの構築に合わせて防災情報アプリの開発を検討しているため、数値目標設定にあたっては防災メールに限定しないほうがよいと考える。									
3	自主防災組織の組織率の増加	46.5%	85.0%	68.2%	56.4%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	－		
		50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	－		
		A	C	C	C	C	－		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。									
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率向上を目指す。									
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取り組む必要があると考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 組織化には引き続き取り組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4	総合防災訓練参加者数の増加	600人	10,000人	0人	-6.4%	D			防災安全課 (安全安心推進課)
	※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	0人	－		
		12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	-6.4%	－		
		C	B	B	B	D	－		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により総合防災訓練を中止した。									
【今後の取組】 2021年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため形態等を変更して実施する。									
【5年間の評価】 年度ごとにさまざまな訓練を実施し、住民の防災意識向上に努めた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 総合防災訓練の目的は行政職員の熟練、関係機関との連携強化、住民の防災意識啓発にある。後期基本計画策定にあたっては、数値目標の設定や内容について検討する必要がある。									

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	1回	-14.7%	D		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5回	9回	4回	10回	1回	—		
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	—		
	D	B	C	C	D	—		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定どおりの進捗とならなかった。								
【今後の取組】 市独自の講座に加えて、警察署と連携して取組む。								
【5年間の評価】 当初は出前講座の件数を順調に増加させていたが、警察への直接依頼が多く、数字が伸び悩んだため、2022年度以降は積極的な広報を行い、講座の依頼件数向上に取組む必要があると考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 防災出前講座の依頼を受けた際に、あわせて防犯出前講座を紹介するなど、積極的な広報に加え、警察と協力し、市と警察協働の講座を開催するなどし、後期計画においても数値目標を定め、講座の回数を増加させる必要があると考える。								

3 消防・救急体制の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 救急救命士の資格取得者数の増加 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	35名	50.0%	B			警防課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	33名	34名	35名	36名	35名	－			
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	－			
	B	A	A	A	B	－			
【進捗状況】 計画どおり1名養成したが、有資格者の早期退職や疾病による職種転換で予定外の2名減となり、結果的に1名の減となった。									
【今後の取組】 2021年度も計画どおり1名養成する。新規採用者の中に有資格者が1名いるので、初任科程終了後、従事期間要件を満たした時点で必要な教育を実施し、有資格者として減員分をカバーする。									
【5年間の評価】 疾病等による突発的な早期退職の関係で、計画より1名少ない結果となったが、数年前から採用試験で取組んできた、救急救命士有資格者の採用で、影響は最小限にできた。新規養成については、財政課の協力により、計画どおりの養成ができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 定年延長などの不確定な状況もあるが、必要数である有資格者38名を確保する計画を、2029年まで策定（2名養成年度含む）しているため、後期計画には上げない。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
2	応急手当の講習受講者数の増加	4,542人	5,000人	917人	-791.5%	C			警防課	
	※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	917人	—			
		-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	-791.5%	—			
		C	C	C	C	C	—			
【進捗状況】 コロナ感染症の影響により学校、福祉施設、市民団体等の申し込みが激減した。また、受講申し込みはあったが、コロナ感染症対策の影響により、場所や人数などの制限をせざるを得ない状況により受講者数は大幅に減少した。										
【今後の取組】 コロナ感染症の今後の動向によるが、年度前半は前年同様の対応となるため、増加は見込めない。年度後半はワクチン接種の拡大と評価により対策を見直し、受講者増に向けて積極的に取組む方針。										
【5年間の評価】 まちかど救急ステーション認定事業の実施に伴い、専任の会計年度職員を確保した。目標の5,000人には届かなかったが、県内トップの受講者率を達成した。この取組みが評価され、日本救急財団から「救急普及啓発広報車」の寄贈を受けることができた。										
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画でも取組みを継続したい。目標値は、4,200人/年度（生産年齢人口減少割合分を下方修正）としたい。 ※H28：31, 580人⇒R3：27, 737人										
3	まちかど救急ステーション認定事業所数の増加	42事業所	180事業所	172事業所	94.2%	B			警防課	
	※毎年度20事業所を認定	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	172事業所	—			
		26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	94.2%	—			
		B	A	A	A	B	—			
【進捗状況】 コロナ感染症の影響で取組みが十分にできず、新規20事業所認定の目標は達成できなかった。3年を経過した事業所の再認定講習も、再認定への意欲はあるものの、感染を考慮した受講控えがあり、特例で最大6か月受講を猶予するなどの対応を実施した。										
【今後の取組】 前年度は取組みが十分できない状況であったが、4月の認定で182事業所となり、前期目標を達成した。特別枠での事業は最終年となるが、認定することが目標ではなく、“質の維持”が重要であるので、認定増と並行し裁量予算外での事業継続に向け取組む。										
【5年間の評価】 5年目はコロナ感染症の影響で、単年度目標は達成できなかったが、前期目標である180事業所認定に向け、毎年度着実に成果を上げている。認定事業所の設置情報をGoogleMapで提供するなど、市民が活用しやすい環境整備への取組みも進んでいる。										
【後期基本計画へ向けての考え】 継続事業として、後期計画でも進めていきたい。目標値としては、新規認定を毎年度10事業所、4年間で40事業所とし、認定事業所の再認定事業を含め、総数240事業所とする。										
4	防火講話・消火訓練実施回数の増加	29回	50回							
	※防火講話及び消火訓練の実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		28回	52回	52回	19回	10回	—			
		-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	-90.5%	—			
		C	A	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を53回に上方修正	29回	53回	10回	-79.2%	D			予防課	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		28回	52回	52回	19回	10回	—			
		—	—	—	-41.7%	-79.2%	—			
		—	—	—	C	D	—			
	【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルスの影響で訓練指導を中止したことや、町内会、団体等からの訓練依頼がほぼなくなったことで訓練回数は減少した。									
	【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を充分に行いつつ広報等を実施し、目標回数に近づけていく。									
	【5年間の評価】 2018年度から県の地震体験車が更新されたこともあり、広報を積極的に行った結果、訓練依頼が増加傾向にあった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を判断しながら、後期計画においても数値目標を定め、訓練回数の増加に向けて取り組んでいく。										

1 地域コミュニティの形成

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地区まちづくり推進委員会の組織率の増加	66%	90%	75%	37.5%	C	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		70%	71%	71%	75%	75%	—		
		16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	—		
		A	B	B	B	C	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。									
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。									
【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。									
2	人材育成研修会等の開催回数の増加	2回	6回	2回	0.0%	B	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3回	3回	3回	2回	2回	—		
		25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	—		
		B	B	B	B	B	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。									
【5年間の評価】 2016・2017年度には、教育委員会と市長部局が連携し「地域づくりを担う人づくり」についてフォーラムを開催し、2020年度は、自治区制度に代わる新たな住民主体のまちづくりに向けた研修会とフォーラムを実施するなど、市民一人ひとりがまちづくりの主役であるとともに協働のまちづくりの必要性についての機運醸成を図った。開催回数としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画どおりの実施とはいかなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、引き続き数値目標を定め、取り組む必要がある。									
3	市民団体の補助事業申請件数の増加	7件	15件	11件	50.0%	B	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		6件	9件	12件	13件	11件	—		
		-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	50.0%	—		
		C	B	A	A	B	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。									
【5年間の評価】 毎年、新たな地域活動団体からの申請があり、市内において市民団体が主体的に参画して行うまちづくりが展開された。また、2019年度に浜田開府400年に関連した枠を設け、市民活動の推進と市民参加の機会の創出寄与を図った。									
【後期基本計画へ向けての考え】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人など）の存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。									

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価		総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1	U・Iターナー者数の増加	34人	50人								
	※各種支援制度を通じたU・Iターナー者の数（うちIターナー者数）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—				
		143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	581.3%	—				
		A	B	—	—	—	—				
	2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)		
	<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—				
		—	—	72.7%	84.8%	140.9%	—				
		—	—	B	B	A	—				
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターナー者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターナー者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）											
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。											
【5年間の評価】 定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。											
【後期基本計画へ向けての考え】 これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターナー者の数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターナー者数の把握が可能であるため、U・Iターナー者数の把握方法について検討する。											
2	U・Iターナー者との意見交換会の開催回数の増加	1回	3回	2回	50.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)		
	※意見交換会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		2回	2回	2回	3回	2回	—				
		50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	—				
		B	B	B	A	A	—				
	【進捗状況】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。										
	【今後の取組】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。										
	【5年間の評価】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を移住定住支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるように努めた。										
	【後期基本計画へ向けての考え】 移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレント就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。										
	3	U・Iターナー相談件数の増加	255人	300人	327人	160.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)	
※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		286人	251人	202人	326人	327人	—				
		68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	160.0%	—				
		A	C	C	A	A	—				
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。											
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。											
【5年間の評価】 定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップサービスで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。											
【後期基本計画へ向けての考え】 定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。											

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	74件	—		
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	871.4%	—		
	A	A	—	—	—	—		
	13件	71件	74件	105.2%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	74件	—		
	—	—	117.2%	98.3%	105.2%	—		
	—	—	A	A	A	—		
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>								
【進捗状況】 専用IP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。 【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。 【5年間の評価】 専用IPやSNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、2016年度から空き家相談員を配置し、丁寧な相談対応に努めた。また、2016年度から空き家バンク登録物件に対する補助制度（改修補助、家財道具の処分補助）を創設し、さらなる登録に努めた。 【後期基本計画へ向けての考え】 継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。								
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	94人	—		
	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	—		
	A	B	—	—	—	—		
	162人	250人	94人	-77.3%	C	○		定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	94人	—		
	—	—	150.0%	187.5%	-77.3%	—		
	—	—	B	A	C	—		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正								
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件） 【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市IPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。 【5年間の評価】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。また、市が主催するイベントやスキルアップ研修については、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題があることから、業務委託を行った。 【後期基本計画へ向けての考え】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。 一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。								

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2020年 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数 <目標達成>	6件	50件	51件	102.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	12件	10件	16件	12件	1件	—	51件	
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。								
【5年間の評価】 2018年度に学生等から申請できるように見直しを図ったことや事業の積極的な周知によって、目標値を達成することができた。 大学等高等教育機関と市民との交流促進に寄与できたものとする。								
【後期基本計画へ向けての考え】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数 <目標達成>	4件	24件	29件	120.8%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	7件	6件	5件	5件	6件	—	29件	
	29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	120.8%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 防災、交通、産業及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかったものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。								
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。 また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。								
【5年間の評価】 現状値（4件）を超える共同研究を毎年度実施し、目標値を達成することができた。 様々な分野の共同研究が実施され、テーマの中には実際の施策展開に活かされたものもあることから、知的資源としての大学の有効活用につながったものとする。								
【後期基本計画へ向けての考え】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。 研究成果を活かすという観点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。								
3 新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数 <目標達成>	38人	1,000人	1,070人	107.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	273人	251人	258人	288人	0人	—	1,070人	
	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	107.0%	—	—	
	A	A	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 コロナ禍における開催方法について検討を行った。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにオンライン形式のツアーを実施する。								
【5年間の評価】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーを展開する。 新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新入生浜田探索ツアーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらう貴重な場であり、引き続き実施する。 今後は、ツアー参加者数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間 開催回数	42回	64回	43回	4.5%	B			人権同和教育 啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49回	52回	52回	52回	43回	－		
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	4.5%	－		
	A	A	B	B	B	－		
【進捗状況】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修について、指導主事を派遣し、巡回講座の実施に努めた。								
【今後の取組】 まちづくりセンターなど社会教育施設をはじめ、幅広く企業や団体等で人権研修が実施されるよう周知・啓発を行い、多様化する人権課題に対 する人権意識の高揚を図る。								
【5年間の評価】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修に指導主事を派遣し、相手方の希望に沿った人権課題をテーマとした巡回講座を実施し た。依頼者が固定化する傾向にあるため、新規派遣先の開拓を進める必要がある。								
【後期基本計画へ向けての考え】 社会経済情勢や時代の変化の中で新たな人権問題も生じており、市民の人権意識の高揚を図るため、後期計画においても数値目標を定め、あら ゆる場で人権研修が行われるよう周知・啓発に取組む。								

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参 画率	25.2%	40.0%	25.2%	0.0%	B		○	人権同和教育 啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	—		
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	—		
	B	B	C	C	B	—		
【進捗状況】 委員の就任依頼に際しては、可能な限り女性委員の就任に配慮していただくよう依頼しているほか、担当部署を通じて積極的に働きかけを行っ ているが、審議会等によっては、女性委員が不在又は、少数なものもある。								
【今後の取組】 各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、庁内の連絡会に おいて依頼をしている。今後、各部署トップダウンで徹底してもらうよう、啓発及び働きかけをしていく。								
【5年間の評価】 審議会の委員として女性に就任してもらうことについて、各部署への啓発が足りなかった感がある。委員就任の受諾そのものが困難となってい る昨今、前任者の再任という流れになり易いが、退任者が出た場合等、適任者に女性がおられる場合は、女性に就任していただけるよう担当部 署においても積極的に働きかけをしてもらうよう啓発を進めていく。								
【後期基本計画へ向けての考え】 2021年度に「男女共同参画推進計画」を策定予定であり、この中で、国、島根県等の目標設定数値を踏まえ、浜田市の目標値のあり方について 検討する予定。 また、設定目標への達成に向けた取組を強化するため、当面、女性委員不在の審議会等をゼロにするよう、全庁的に積極的な取組を進める。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区								2項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）		42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	58.3% (64.3%)	37.0%	C			地域活動支援課 (まちづくり推進課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	58.3%	—		
		16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	37.0%	—		
		A	B	B	B	C	—		
【進捗状況】 周布地区において地区まちづくり推進委員会設立に向けて設立された設立準備会の支援を行った。また、浜田地区（原井町、大辻町、元浜町）において、地区まちづくり推進委員会についての勉強会を実施した。									
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。									
【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	自主防災組織の組織率の向上	43.3%	85.0%	59.4%	38.6%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	59.4%	—		
		32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	38.6%	—		
		B	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。									
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率増を目指す。									
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取組む必要があると考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 組織化には引き続き取組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。									

2 金城自治区 5項目

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者数の増加	16経営体	18経営体	20経営体	200.0%	A			金城支所産業 建設課
	※認定農業者数（個人・法人）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	20経営体	－		
	<目標達成>	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	200.0%	－		
		B	B	B	A	A	－		
【進捗状況】 大規模農業団地以外の地域で、1経営体が新たに認定農業者となった。									
【今後の取組】 引き続き、農家の規模拡大や新規就農者の受け入れを行うとともに、認定農業者の維持と質の低下防止に努める。									
【5年間の評価】 大規模農業団地である元谷団地の造成に伴う入植者のほか、その他の地域においても認定農業者が増加した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 認定農業者の維持に加え、質の低下防止に努める。									
2	水田面積の維持保全	539ha	485ha	526ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	※水田面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		536ha	534ha	535ha	530ha	526ha	－		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－		
		A	A	A	A	A	－		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払制度により地域・集落で農地の維持保全に取り組む体制がとられているほか、地域内の更なる連携を図るための体制づくりも進んでいる。									
【今後の取組】 引き続き、中山間地域等直接支払制度により各協定の継続した活動を支援するとともに、営農の広域化を進める取組みを行い、サポート経営体等と連携して農地保全に努める。									
【5年間の評価】 中山間地域等直接支払制度において組織の広域化が進み、集落単位から地域単位で農地の維持保全に取り組む体制が加速した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 各地域内での話し合いを深め、高齢化が進む各集落の農用地を広域的に維持保全する体制づくりに努める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	宿泊客数の増加	22,000人	26,000人	13,466人	-213.4%	C			金城支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	13,466人	—			
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	-213.4%	—			
	D	C	C	C	C	—			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、各施設においても感染対策の徹底やSNSの活用など宿泊客数の増加に向けた取組みを行ったが、緊急事態宣言が発令されたことなどにより県外からの宿泊客が大幅に減少する結果となった。									
【今後の取組】 緊急事態宣言が発令されるなど先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組んでいくことに加え、金城地域の情報発信を行う「かなび!」を有効活用し各施設の情報発信を行う。 2020年度に行った医学的見地からの泉質調査結果のPRと、美又温泉水の販売の取組みにより、新たな宿泊客の取込みを目指す。									
【5年間の評価】 中核施設である美又温泉国民保養センターの宿泊再開や、新たな指定管理者による運営開始などにより地域全体の宿泊客数は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により宿泊者数が減少する結果となった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 新型コロナウイルスの発生状況による国県の対策により宿泊者数は大きく変動するが、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組むことと、これまで行ってきた地域の情報発信などの取組みを強化していく。									
4	まちづくり連絡会活動回数の増加	1回／年	2回／年						
	※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	3回／年	—			
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—			
	C	A	A	—	—	—			
2019年度以降、目標値を「3回／年」に上方修正 <目標達成>		1回／年	3回／年	3回／年	100.0%	A			金城支所防災 自治課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	3回／年	—		
		—	—	—	50.0%	100.0%	—		
		—	—	—	B	A	—		
【進捗状況】 さざんか祭りで開催するイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、2021年4月1日施行の「浜田市協働のまちづくり推進条例」に関する研修や各地区のまちづくり推進委員会の取組みの情報共有をまちづくり連絡会を開催し、情報共有を図った。									
【今後の取組】 各まちづくり委員会が連携・協力して行うさざんか祭りでのイベントを開催する。また、各まちづくり推進委員会の活動を情報共有するため、まちづくり連絡会で研修会を開催し課題の解決を図る。									
【5年間の評価】 まちづくり連絡会において各地区のまちづくり推進委員会が連携・協力して行う活動や、それぞれの活動の情報共有を行うことで、各地域の課題解決と活性化に向けた活動に繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 目標値の設定方法やまちづくり連絡会の活動内容の整理が必要。									
5	地域活動団体と連携した活動回数の増加	0回／年	5回／年	6回／年	120.0%	A			金城支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回／年	4回／年	3回／年	3回／年	6回／年	—			
	60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	120.0%	—			
	A	A	A	B	A	—			
【進捗状況】 緑の里づくり委員会では、波佐自治会や民生委員などと連携し、高齢者の移動支援策として、無償ボランティア輸送を開始した。また、地域課題の解決として、引き続き空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画のみで実施できなかった活動があった。									
【今後の取組】 引き続き、空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う。また、各地区まちづくり推進委員会が抱える課題解決について、地域活動団体と連携した取組みをまちづくりコーディネーターやまちづくりセンターが支援する。									
【5年間の評価】 地域の活動団体と連携したまちづくり活動により、幅広い年齢でまちづくりに参加する人が増え地域が一体となった取組みが進んだ。									
【後期基本計画へ向けての考え】 人口減少・高齢化が進む中で、通院、買い物といった交通に関する課題が各まちづくり委員会で頻繁に話題で上がっている。地域の活性化や防災面の取組みなどに加え、協働と連携により解決できる、交通に関する住民主体の活動を進める必要がある。									

3旭自治区

5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 守るべき農地面積の維持保全 ※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%） <目標達成>	487ha	357ha	438ha	100.0%	A			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	482ha	481ha	451ha	450ha	438ha	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 各地区で守るべき農地を明確化したことにより、目標を達成した。								
【今後の取組】 明確化した守るべき農地の維持保全を各地区内で共有し、持続への意識統一を図るため、地区単位での話し合い継続に必要な支援を引き続き行う。								
【5年間の評価】 行政区ごとの話し合いにより、中山間地域等直接支払制度の協定広域化や、人・農地プランの実質化など、農地を維持保全するための体制づくりにつながった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 中山間地域等直接支払制度等の国支援をフル活用し、維持保全に努めるため、後期計画においても数値目標を定め、各協定への支援を引き続き行う。								
2 旭豊米(地域棚田米)の販売拡大 ※地域の特徴ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	0.0ha	8.3ha	5.4ha	65.1%	A			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	5.4ha	—		
	7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	65.1%	—		
	D	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 農地集積に積極的に取組み、順調に管理面積を拡大している。								
【今後の取組】 農事組合法人として引き続き農地集積を行い、管理面積の増加を図る。								
【5年間の評価】 農事組合法人の設立により、安定した生産・品質管理の体制を整えることができた。 また、販路開拓やイベントへの出店などに積極的に取組み、認知度の向上につながった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成に向け、引き続き後期計画においても数値目標を定めて農地集積に積極的に取組み、生産基盤の強化を図る。								
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	19,353人	25,000人	11,313人	-142.4%	D			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	11,313人	—		
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	-142.4%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大幅な減少となった。								
【今後の取組】 引き続き、各施設の若手従業員による宿泊プランや共通メニュー等の検討会を実施するほか、徹底したコロナ対策を行うことで宿泊客が安全・安心に利用できる環境を整えるとともに、SNS等により情報発信を行う。								
【5年間の評価】 コロナ禍やスキー場の閉鎖などが減少要因となり、目標達成は至っていないが、各施設共通メニューの検討会を実施するなど、温泉地が一体となって活性化に取組む体制が強化された。								
【後期基本計画へ向けての考え】 コロナ禍の影響で先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据え、集客イベントや商品開発など、温泉地が一体となった取組みを加速させ、宿泊客数の増につなげる。								

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4	まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	※他団体との連携会議の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2回	2回	3回	3回	3回	－		
	<目標達成>	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－		
		C	C	A	A	A	－		
【進捗状況】 連絡会議を開催し情報共有を図った。また、新成人を祝う実行委員会としてまちづくり推進委員会を招集し、会議を行った。									
【今後の取組】 これまで同様に連絡会議を開催する。									
【5年間の評価】 全まちづくり推進委員会を招集した連絡会議を毎年開催し、各委員会の状況確認と共有をすることができた。また、新成人を祝う会の実行委員会では、まちづくり推進委員会を中心として地域の方を取込むことができ、地域全体で実施することができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、連携会議を開催し、情報共有を図る。									
5	未利用施設の有効活用数の増加	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	－		
		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	－		
		A	A	A	A	A	－		
【進捗状況】 利用に向けて企業へ案内をするも、視察等の希望はなかった。									
【今後の取組】 利用希望者への周知を行うと同時に、今後の方針について検討する。									
【5年間の評価】 地元自治会での管理を行い、各種行事等で有効に活用している。更なるまちづくりの重要施設として、活用方法について検討していきたい。									
【後期基本計画へ向けての考え】 地元での活用や取り壊しを含めた対応についても検討する。									

4 弥栄自治区								7項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数 ＜目標達成＞		12人	15人	16人	133.3%	A			弥栄支所産業 建設課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		14人	15人	15人	16人	16人	－		
		66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%	－		
		A	A	A	A	A	－		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。									
【今後の取組】 弥栄地域内の農地管理の最適化を目指すため、法人の一本化をはじめとした核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。									
【5年間の評価】 認定農業者の増加が目的ではなく、核となる農業者が認定農業者となることが重要。地域内の各エリアで核となる農業者が認定農業者となったことで、地域内の農地の最適化を目指すうえでの基盤づくりができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 認定農業者と集落営農組織が連携し農地維持を図る取組みへ展開する。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	特定農業法人の増加	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	4組織	5組織	5組織	5組織	5組織	―		
		50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―		
		A	A	A	A	A	―		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。									
【今後の取組】 法人の一本化を推進し、地域の核となる組織の強化を図る。									
【5年間の評価】 高齢化・後継者不足が進む中、地域内の話し合いにより法人の一本化を進めることとなった。課題解決のために地域内で話し合いができる環境づくりができた。また、それにより取組みに繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 限られた人数で法人が農地維持の核として経営継続していくため一本化により組織力の強化を行い、作業の効率化・省力化等により生まれた時間を活用し新たな作物等に取り組むことで経営安定・後継者育成を図る。									
3	弥栄米取り扱い面積の増加	0ha	100ha	10ha	10.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10ha	17ha	12ha	10ha	10ha	―		
		10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	10.0%	―		
		B	C	C	C	C	―		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を図っているが、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行った結果、おおむね前年度と同様の面積となった。									
【今後の取組】 良質な米づくり・消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行うことを基本として進めていき、面積増加を図っていく。									
【5年間の評価】 面積増加のみが目的ではなく、消費者ニーズを把握し販路に合った品種の選定・栽培を行ったことで販売に繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 販路に合った品種・生産量はある程度確立されたため、新たな販路開拓による面積増加を図る。									
4	入込客数の増加	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の入込客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		20,677人	16,943人	3,567人	0人	0人	―		
		-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	-657.0%	―		
		D	D	D	D	D	―		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため入込客数は無かった。 2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。									
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。									
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。 これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組を行う。									
5	宿泊客数の増加	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,247人	2,178人	627人	0人	0人	―		
		-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	-463.9%	―		
		D	D	D	D	D	―		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため宿泊客数は無かった。 2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。									
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。									
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。 これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6	U・Iターン世帯の増加	14世帯	44世帯	37世帯	76.7%	C			弥栄支所防災 自治課
	※定住世帯数（年間5世帯）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	37世帯	—		
		23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	76.7%	—		
		A	B	B	B	C	—		
【進捗状況】 定住対策基金事業で行っていた定住関係の補助金が2019年度をもって終了したため、2020年度は定住につながる相談は減少した。									
【今後の取組】 物件紹介につなげるため、空き家バンク登録物件数の増加に向けて、定住関係人口推進課との連携を強め、定住に向けたサポートを行っていく。									
【5年間の評価】 定住対策基金事業や専属の定住相談員が弥栄地域を市外・県外にPRするイベント開催等の活動により、定住相談件数の増加やUIターン世帯の増加に繋がった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 今までの取組みで得たつながりを、地域のイベント等の情報発信へ繋げるとともに、地元団体との連携を持ち、定住に向けたサポートを行っていく。									
7	自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	17自治会／26自治会	60.9%	C			弥栄支所防災 自治課
	※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	15自治会／26自治会	17自治会／26自治会	—		
		39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	60.9%	—		
		A	B	B	B	C	—		
【進捗状況】 最低年1回は防災出前講座に出向くことで、少しずつではあるが、防災意識を持ってもらえるようになってきている。 ただ、高齢化や少人数の自治会では、組織を作ることによって、役員などが増えることに負担を感じており、組織設立には至っていない。									
【今後の取組】 自主防災組織未設立の自治会に対しては、改めて防災出前講座などの場で、防災組織の必要性を訴える。 また、負担に感じている自治会に対しては、設立することを目的にせず、災害時に被害を最小限にする対策を検討する。									
【5年間の評価】 2017年7月豪雨を経験し、また年1回の防災出前講座を実施することにより、災害に対して危機感を感じている人が多くなっている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 未設立の自治会に対しては、隣接する自治会と合同で、防災組織を設立するなどの提案をして、弥栄地域全体が安心して安全な町になるように取り組む。									

5 三隅自治区								8項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 営農組織数の増加 ※集落営農数		1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	－		
		0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	－		
		B	A	A	A	A	－		
【進捗状況】 井野地区において集落内や集落間の連携を図り、地域全体で協力する体制を進め、井野で生活する人がお互い助け合う仕組みを構築するため、農地保全に向けた検討を開始した。									
【今後の取組】 2021年3月に設立した「井野地区農業連携推進協議会」において集落内や集落間の連携を検討し、組織化されていない集落での意識付けを行う。									
【5年間の評価】 前期計画期間内に1団体の増となったが、井野地区において住民主体の検討組織が立ち上がり、農地保全に向けた地域内連携の検討が開始された。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き井野地区での取組を推進すると共に、その他の地区においても中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業に取組む地域に対し、営農組織化を促す。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	西条柿生産戸数の維持	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業 建設課
	※柿生産組合員の戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		47戸	47戸	44戸	44戸	44戸	―		
		100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	-6.4%	―		
		A	A	C	C	C	―		
【進捗状況】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、その後は現状を維持できている。									
【今後の取組】 人・農地プランの話し合いにより守るべき農地の明確化と集落での連携を検討する。 また、後継者の育成に向けた取組を検討する。									
【5年間の評価】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 高齢化が進んでいるため、生産戸数（組合員）の維持には限界があり、産地を守る観点から、目標を栽培面積の維持に変更する必要がある。									
3	石州和紙製造戸数の増加	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※石州和紙の製造戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		4戸	4戸	4戸	4戸	4戸	―		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	―		
		B	B	B	B	B	―		
【進捗状況】 2019年度末に2名の研修生が町内の和紙事業所へ就職し、引き続き就業している。 2020年度以降は、ふるさと島根定住財団の事業により受け入れる。									
【今後の取組】 引き続き定住財団の事業により受け入れを行う。 また、町内の和紙事業所へ就職した2名について相談等のフォローを行い、継続的な就業を支援していく。									
【5年間の評価】 戸数の増は達成できていないが、新規就業者（職人）の増に繋がった。 地域の実情から、現時点では戸数の増よりも、伝統技術を支える技術者（職人）の確保が先決である。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においては、製造戸数維持の観点から職人（後継者）の確保及び育成に取組む。									
4	楮新規植栽面積の増加	0.3ha	1.6ha						
	※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	―		
		53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	169.2%	―		
		B	A	―	―	―	―		
2018年以降、目標値を2.3haに上方修正									
	0.3ha	2.3ha							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	―			
	―	―	85.0%	102.0%	110.0%	―			
	―	―	A	A	―	―			
2020年以降、目標値を2.9haに上方修正									
	0.3ha	2.9ha	2.5ha	84.6%	A				三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	―			
	―	―	―	―	84.6%	―			
	―	―	―	―	A	―			
【進捗状況】 0.3haの新規植栽面積を確保したが、既存の栽培者で生育不良のため0.1haの栽培取り止めがあった。									
【今後の取組】 引き続き農家を中心に楮栽培の取組みに対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規栽培者の確保に取組む。									
【5年間の評価】 当初目標を達成したため目標を上方修正し、取組んできた。 地元産の楮不足の解消に至っていないことから引き続き新規植栽面積の確保に取組む。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き新規植栽面積の確保に向けて取組むが、今後は既存栽培者の高齢化により栽培の取り止めが懸念されることから、その対策も検討が必要である。									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5	地区まちづくり計画の全地区での策定	4地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	―		
	<目標達成>	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―		
		B	A	A	A	A	―		
【進捗状況】 三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画の策定ができた。 また、計画期間の更新も随時行われている。									
【今後の取組】 2021年度も計画を更新する地区があり、地域課題に応じた計画の見直しを進める等、引き続き地域担当職員による支援を行う。									
【5年間の評価】 計画の策定については達成され、切れ目のない更新が各まちづくり推進委員会に定着した。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、時勢に適応した計画となるよう更新を推進するとともに、地域担当職員を中心に支援を行う。									
6	地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施	0回／年	1回／年	1回／年	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	―		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―		
		D	C	A	A	A	―		
【進捗状況】 6月に浜田市総合防災訓練は実施したが、三隅住民参加型防災訓練は新型コロナウイルスの関係で行っていない。10月には地震・津波を想定した三隅住民参加型の防災訓練を実施した。 地区まちづくりとしては、2021年3月にまちづくり推進委員会単体で防災訓練を行っている。									
【今後の取組】 2021年6月に浸水害を想定した防災訓練を行う。2地区のまちづくり推進委員会が参加予定。また、2021年11月に地震・津波を想定した防災訓練を行う予定。									
【5年間の評価】 2地区のまちづくり推進委員会で防災に取組む動きができた。									
【後期基本計画へ向けての考え】 防災訓練については、今後も各自治会などへ参加を呼びかけていきたい。各まちづくり推進委員会や自治会にあわせた行動ができるよう一緒に取り組んでいきたい。									
7	従事者の宿舎の確保	0件	20件	15件	75.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10件	11件	12件	14件	15件	―		
		50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	75.0%	―		
		C	B	B	B	B	―		
【進捗状況】 住民に対し継続的に「空き家バンク制度」の周知を図った。 発電所2号機建設に伴う建設作業員宿舎としては、建設業者による宿舎建築等があり、件数は少ないが、空き家への入居及び相談があった。									
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋の発生防止に努める。									
【5年間の評価】 建設業者による宿舎建築等があり、従事者の大規模な空き家バンク利用は無かったが、随時空き家への入居及び相談があり、一定の利用があった。									
【後期基本計画へ向けての考え】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
8 従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 発電所2号機建設に伴う建設事業者による建設作業員宿舎は4ヶ所（松原、下河内、向野田、中組）建設され、宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者へ情報提供を行っている。								
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。								
【5年間の評価】 宿舎運営に取組む協力地域・団体の実績はなかったが、地域や地元商工団体による食材提供などの取組みがあり、地域に一定の影響があった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。								

開かれた行財政運営の推進

									2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値	12.0%	18.0%未満						財政課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	0.0%	－			
	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%		－			
	A	A	A	A	O	－			
【進捗状況】 実質公債費率が確定後に掲載。									
【今後の取組】 実質公債費率が確定後に掲載。									
【5年間の評価】 実質公債費率が確定後に掲載。									
【後期基本計画へ向けての考え】 実質公債費率が確定後に掲載。									
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数 ＜目標達成＞	0回	1回	2回	200.0%	A			政策企画課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1回	1回	1回	1回	2回	－			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	－			
	A	A	A	A	A	－			
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2019年度の進捗状況と「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年間の中間進捗評価について意見交換を行った。また、若者の人口減少に対する新たな取組み「戦略プラス（案）」について審議会を開催し、意見をいただいた。									
【今後の取組】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の2020年度（5年目）の進捗状況、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2020年度（6年目）進捗状況について、後期基本計画の策定に向けた評価・検証を行う。									
【5年間の評価】 目標を達成した項目について、更に上の目標達成を図り、また、達成が困難な項目については目標値に近づけるための具体的な数値や取組みを掲げるなどの審議会での意見により、将来像へより近づくための検証が行われた。上方修正を行った目標値は22項目となり、更なる計画の向上が図られた。また、意見交換により、評価・検証が分かりにくい項目について、標記方法などの見直しが行われた。（健康寿命、UIターン者数）									
【後期基本計画へ向けての考え】 審議会は、毎年必ず開催すべきものであるため、年間開催回数1回という目標値が「開かれた行財政運営の推進」というゴールへの指標となったか、後期計画の策定で検討する。									